

令和2年6月3日（水曜日）



【参議院国交委】足立敏之議員が提案「ポスト・コロナの国土デザインを」



新たな国土のグランドデザインの必要性を強調する足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は2日の参院国土交通委員会で質問に立ち、国土交通省が2014年にまとめた「国土のグランドデザイン2050」について新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえ、「ポスト・コロナ時代」に合った持続可能な社会の観点で見直すべきとし、新たなグランドデザインに沿った「日本版ニューディール政策」の推進を求めた。足立議員は、新型コロナの影響により今後の民間投資の減退が見込まれるほか、テレワークを基本とした新たな仕事の仕方が求められる中で、東京一極集中の是正を含めて都市と地方の役割の見直しと、それを踏まえた地方の活性化を進める必要があると強調した。

赤羽一嘉国土交通大臣は「未曾有の感染症が世界中に蔓延する中で今後の国土の在り方をどう考えるかというのは大きなテーマ」と説明。現時点で新型コロナ終息後の国土の姿を正確に描くことは難しいとしながら「わが国が抱えている将来の課題が顕在化したと前向きに捉えなければならない」と答弁した。また、東京一極集中主義を改善する大きなきっかけになり、地方創生にもつながる可能性があるとの見解も示した。

足立議員はさらに、今後の経済対策として公共事業を進めるために、リーマンショックや東日本大震災の際に措置した臨時交付金のような地方自治体を支援する負担軽減策が今回も必要になると指摘した。青木一彦副大臣は、地域で公共事業を円滑に進めるために地方自治体の負担への配慮が重要とした上で「政府で支援措置の検討がなされる場合、国土交通省としても関係省庁としっかり連携し、対応を図ってまいります」と答えた。